

目 次

一般会計・特別会計予算の概要	2
一般会計	
一般会計予算の概要	6
歳入	8
歳出	
議会費	16
総務費	18
民生費	51
衛生費	94
農林水産業費	112
商工費	118
土木費	125
消防費	142
教育費	148
公債費	179
特別会計	
取手駅西口都市整備事業特別会計	181
国民健康保険事業特別会計	187
後期高齢者医療特別会計	195
介護保険特別会計	201
競輪事業特別会計	225
取手地方公平委員会特別会計	229
参考資料	233

- ※ 合併前の取手市・藤代町を旧取手市・旧藤代町と表記
- ※ 事業別説明中の担当課右脇のページ表記は、平成 31 年度予算書の当該事業掲載ページを示す
- ※ 事業別説明中の（ ）内の金額は、平成 30 年度当初予算額を表記

* 主要事業の特定財源は下記の凡例により名称を省略			
分担金	: 分担金	県 交	: 県交付金
負担金	: 負担金	財産収入	: 財産運用収入、財産売払収入
使用料	: 使用料	寄附金	: 寄附金
手数料	: 手数料	繰入金	: 特別会計繰入金、基金繰入金
国 負	: 国庫負担金	繰越金	: 繰越金
国 補	: 国庫補助金	諸収入	: 延滞金、加算金及び過料
国 委	: 国庫委託金		市預金利子、貸付金元利収入
県 負	: 県負担金		受託事業収入、収益事業収入
県 補	: 県補助金		雑入
県 委	: 県委託金	市 債	: 地方債

平成 3 1 年 度 予 算 説 明 書

地方自治法第 2 1 1 条第 2 項及び同法施行令第 1 4 4 条第 1 項第 5 号の規定に基づき、次のとおり提出します。

平成 3 1 年 2 月

取手市長 藤井 信吾

平成31年度当初予算について

《予算規模等》

1. 平成31年度の一般会計当初予算規模は**383億5,000万円**で、前年度当初予算と比較して**3億2,000万円増**（前年度比0.8%増）となり、過去最大の予算規模となります。

予算規模が増となった要因は、より確実な防災情報の伝達を図るため、

280MHz^{メガヘルツ}デジタル防災無線の導入と防災ラジオの整備に5億4,762万円、民間保育園等への施設整備費補助金として3億8,500万円、消防本部の大規模改造工事に2億580万円を計上したことによります。

また、平成31年度は学校施設の空調設備設置事業や藤代南中学校大規模改造事業の一部などが、平成30年度の国の第1次補正予算（学校の緊急重点安全確保対策）と、第2次補正予算（防災・減災、国土強靱化のための緊急対策）の対象となり、事業費総額で7億9,272万円を3月補正予算に前倒ししたため、この分を平成31年度当初予算に加えた実質的な予算規模**391億4,272万円**と比較すると**11億1,272万円増**（前年度比2.9%増）となります。

2. 特別会計（6事業）の予算規模は、**249億8,449万円**となり、前年度当初予算と比較して**3億1,002万円減**（前年度比1.2%減）となります。

この中で大きく減額となったのは、国民健康保険事業（4億1,243万円減）、取手駅西口都市整備事業（3億2,814万円減）の2つの特別会計です。

取手駅西口都市整備事業は、平成30年度の国の第2次補正予算の対象となり、建物移転補償費の一部を3月補正予算に前倒ししたことにより、減額となります。

一方、大きく増額となったのは、介護保険（3億1,674万円増）、後期高齢者医療（2億2,463万円増）の2つの特別会計です。

《予算総括表》

(単位：千円)

会計別	区分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比較	増減率
一般	会計	38,350,000	38,030,000	320,000	0.8%
特別	会計	24,984,489	25,294,510	△ 310,021	△ 1.2%
	取手駅西口 都市整備事業	1,804,038	2,132,183	△ 328,145	△ 15.4%
	用地先 行業	廃止	110,966	△ 110,966	皆減
	国民健康 保険事業	10,921,746	11,334,176	△ 412,430	△ 3.6%
	後期高齢者医療	2,837,143	2,612,512	224,631	8.6%
	介護保険	8,079,624	7,762,880	316,744	4.1%
	競輪事業	1,341,226	1,341,045	181	0.0%
	取手地 方会 公平委員	712	748	△ 36	△ 4.8%
合計		63,334,489	63,324,510	9,979	0.0%

平成 3 1 年度一般会計予算の概要

【歳 入】

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度 当 初 予 算		平成 30 年度 当 初 予 算		比 較	増減率
		構成比		構成比		
01 市税	14,169,217	36.9	14,178,187	37.3	△ 8,970	△ 0.1
02 地方譲与税	313,000	0.8	310,000	0.8	3,000	1.0
03 利子割交付金	18,000	0.0	20,000	0.1	△ 2,000	△ 10.0
04 配当割交付金	66,000	0.2	60,000	0.2	6,000	10.0
05 株式等譲渡所得割交付金	59,000	0.2	61,000	0.2	△ 2,000	△ 3.3
06 地方消費税交付金	1,793,000	4.7	1,698,000	4.5	95,000	5.6
07 ゴルフ場利用税交付金	49,000	0.1	53,000	0.1	△ 4,000	△ 7.5
08 自動車取得税交付金	42,000	0.1	51,000	0.1	△ 9,000	△ 17.6
09 環境性能割交付金	15,000	0.0	0	0.0	15,000	皆増
10 地方特例交付金	80,000	0.2	61,000	0.2	19,000	31.1
11 地方交付税	6,233,586	16.3	5,817,000	15.3	416,586	7.2
12 交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	233,263	0.6	224,916	0.6	8,347	3.7
14 使用料及び手数料	414,089	1.1	415,025	1.1	△ 936	△ 0.2
15 国庫支出金	5,364,128	14.0	4,837,926	12.7	526,202	10.9
16 県支出金	2,395,818	6.3	2,205,616	5.8	190,202	8.6
17 財産収入	60,867	0.2	57,304	0.1	3,563	6.2
18 寄附金	50,182	0.1	70,182	0.2	△ 20,000	△ 28.5
19 繰入金	1,415,978	3.7	1,063,692	2.8	352,286	33.1
20 繰越金	500,000	1.3	500,000	1.3	0	0.0
21 諸収入	757,972	2.0	735,352	1.9	22,620	3.1
22 市債	4,305,900	11.2	5,596,800	14.7	△ 1,290,900	△ 23.1
合 計	38,350,000	100.0	38,030,000	100.0	320,000	0.8

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	増減率
	当 初 予 算	構 成 比	当 初 予 算	構 成 比		
01 議会費	278,707	0.7	292,860	0.8	△ 14,153	△ 4.8
02 総務費	5,245,295	13.7	4,748,520	12.5	496,775	10.5
03 民生費	15,487,153	40.4	14,539,743	38.2	947,410	6.5
04 衛生費	1,477,306	3.8	1,482,506	3.9	△ 5,200	△ 0.4
05 農林水産業費	228,073	0.6	235,231	0.6	△ 7,158	△ 3.0
06 商工費	414,225	1.1	365,426	1.0	48,799	13.4
07 土木費	4,549,700	11.9	5,247,091	13.8	△ 697,391	△ 13.3
08 消防費	1,943,197	5.1	1,748,994	4.6	194,203	11.1
09 教育費	4,749,715	12.4	5,355,663	14.1	△ 605,948	△ 11.3
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	3,926,352	10.2	3,963,956	10.4	△ 37,604	△ 0.9
12 諸支出金	272	0.0	5	0.0	267	5340.0
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	38,350,000	100.0	38,030,000	100.0	320,000	0.8